

令和7年度 長浜市草の根防災体制育成事業補助金の手引き

災害に強いまちづくりをめざし、地域住民による自主防災組織の育成および防災意識の高揚を図るため、自治会等が行う防災に関する事業に要する経費の一部に対し、予算の範囲内で補助金を交付します。

補助対象者

自主防災組織または自警団がすでに結成されている または、今後結成される見込みのある以下いずれかの団体

・自治会 ・自治会を構成単位として組織された団体(連合自治会、地域づくり協議会など)

補助対象事業

- ① 資機材購入事業(第1・2・3種) ② 備蓄食料品購入事業 ③ 避難啓発事業
④ 防災訓練実施事業 ⑤ 防災士養成事業

申請期限等

資機材購入事業(第3種) 令和7年5月30日(金)

資機材購入事業(第2種) 令和7年7月31日(木)

資機材購入事業(第1種)、避難啓発事業、備蓄食料品購入事業 随時

防災訓練実施事業 訓練実施日の2週間前まで

防災士養成事業 防災士として認定後、翌年度9月末まで

※予算に限りがありますので、期限内であっても早期終了する可能性があります。

申請にあたっての注意

- * 手続きは電子申請が出来ます。電子申請には、自治会IDと認証コードが必要です。
- * 補助金交付決定を受ける前の購入、中古品、処分費、振込手数料は補助対象外です。交付決定通知書が届いた後に購入してください。(防災訓練実施事業除く。)
- * 資機材購入事業(第3種)は申請前に事前相談をお願いします。通常の添付書類に加えて、より詳細な見積書や、購入した資機材の設置位置図等が必要です。
- * フリクションボールペンなど、消えるタイプのペンや鉛筆は使用しないでください。
- * 印鑑は「自治会長の公印」を押してください。公印が「自治会」となっている場合は、自治会長の私印も押してください。
- * 申請書等に修正液、修正テープは使用しないでください。申請書類等の書き間違いを訂正する場合は、訂正箇所にも二重線——— を引き、二重線の上に訂正印(自治会長印)を押してください。(署名の場合は、新たに記入し直してください。)
- * 複数事業の補助金を利用することが出来ます。それぞれの事業ごとに申請を行ってください。
- * 資機材購入事業の第2種・第3種については、それぞれ補助金の利用に制限があります。利用を検討されている場合は、過去の利用状況を確認の上、申請してください。
- * 申請書に添付する見積書について、金額に間違いがないか、有効期限が切れていないかを確認してください。また、交付決定後に金額が変更となった場合は変更申請の手続きが必要となります。
- * 防災士養成事業は、資格取得後に申請してください。資格取得前や、資格を取得できなかった場合は補助の対象になりません。

電子申請フォーム



① 資機材購入事業

自治会等が管理し、災害発生時に使用する資機材の購入費を補助します。※ 各戸配布用除く。
第1種、第2種、第3種で補助対象は同様ですが、利用可能年度、補助率、補助限度額が異なります。

種類	補助率	補助限度額
第1種 原則、1年に1回利用可能	補助対象経費の3分の1以内 ただし、水防用資機材にあつては2分の1以内	10万円
第2種 原則、5年に1回利用可能	補助対象経費の2分の1以内	50万円
第3種 原則、10年に1回利用可能	補助対象経費の2分の1以内 ただし、滋賀県自治振興交付金で補助対象となるもので、補助対象経費が30万円以上のものに限る。	100万円
補助対象(過去の実績等)		
(1) 初期消火用資機材、消火用資機材 消火器、防火衣(難燃性で消火、救助活動用)、法被、消火用バケツ、消火栓ボックス、消火栓用ホース、可搬式小型動力ポンプ、ノズル、組立式水槽、可搬式小型動力ポンプ用ホース(ポンプ操法用のものを除く)		
(2) 情報収集伝達用資機材 電池式メガホン、携帯ラジオ、トランシーバー		
(3) 避難・救出・救護用資機材 救急セット、担架、ヘルメット、横幕付テント、強カライト、毛布、簡易トイレ、発電機、投光器、AED、チェンソー、ジャッキ、可搬式ウィンチ、エンジンカッター		
(4) 給水・給食用資機材 給水タンク、ガス炊飯器等、移動式炊飯器、飲料水用ろ水器		
(5) 水防用資機材 救命胴衣、土のう袋(吸水タイプのものに限る)、土のうステーション(内容物の土のうを含む)		
(6) その他 資機材庫(基礎工事を伴わず、倉庫の床面積が10㎡未満のもの)、かまどベンチ		

② 備蓄食料品購入事業

自治会館等で保管する、災害時に必要な備蓄食料品の購入に対して補助をします。※ 各戸配布用除く

補助対象	補助率	補助限度額
アルファ化米、カンパン、飲料水等の5年以上保管できる備蓄食料品 原則、1年に1回利用可能	事業費の3分の1以内	5万円

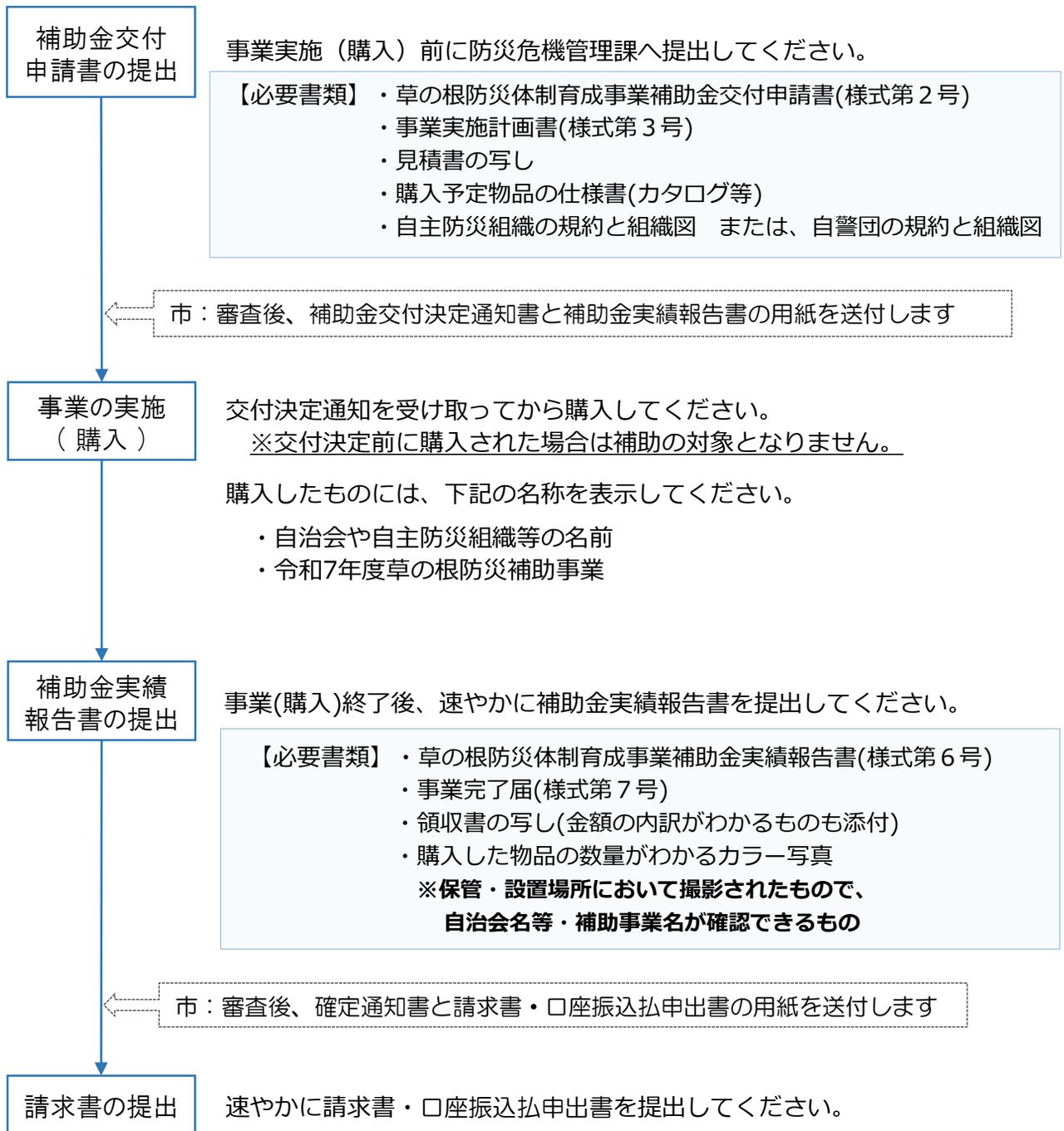
③ 避難啓発事業

災害発生時にスムーズな避難を行うために、自治会等が実施する避難誘導看板等の設置や防災マップの作成にかかる経費に対して補助をします。

補助対象	補助率	補助限度額
自治会内における避難誘導看板や一時避難所看板、防災マップの作成等 原則、1年に1回利用可能	事業費の3分の1以内	5万円

申請手続きの流れ

(①資機材購入事業、②備蓄食料品購入事業、③避難啓発事業)



④ 防災訓練実施事業

災害時に備えて自治会等が実施する防災訓練にかかる経費に対して補助をします。

補助対象	補助率	補助限度額
消火器充填費、訓練で使用する発電機等の燃料費等 ※飲食費(お弁当やお茶等)は補助対象外	事業費の 3分の1以内	2万円

申請手続きの流れ

(④防災訓練実施事業補助金)

計画書の提出

防災訓練実施 2週間前までに 防災訓練実施計画書を提出してください。

【必要書類】 ・ 防災訓練実施計画書(様式第1号)
訓練の開催内容がわかる実施要領や案内チラシ

記入例 ※ 防災訓練実施事業補助金を利用する自治会のみ提出が必要です。

防災訓練実施計画書

令和7年9月20日

長浜市長 あて

署名の場合は印鑑省略可能

自治会名 ○×町自治会
自治会長名 濫賀 太郎 印
住所 長浜市○×町123
連絡先 62-XXXX

長浜市草の根防災体制育成事業補助金第4条の規定により、次のとおり提出します。

実施予定日時	令和7年10月15日(日) 7時00分～10時00分																
	※雨天・荒天の場合 実施・内容変更()・中止(延期)(10月22日)																
実施予定場所	○×町自治会館前広場																
参加対象者	自治会員 60世帯100人																
訓練内容	7時00分に震度6強の地震が発生したと想定し、避難誘導訓練、初期消火訓練、情報収集・伝達訓練を行う。																
予定経費	<table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>金額</th><th>項目</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>消火器充填(3本)</td><td>29,160</td><td></td><td></td></tr><tr><td>発電機燃料(10L)</td><td>1,600</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	項目	金額	項目	金額	消火器充填(3本)	29,160			発電機燃料(10L)	1,600						
項目	金額	項目	金額														
消火器充填(3本)	29,160																
発電機燃料(10L)	1,600																

※訓練実施要領、開催案内チラシ等、開催内容のわかるものを添付してください。

訓練にかかる予定経費の概算を記入してください

防災訓練実施

市：防災訓練実施計画書の内容をチェックした後、計画書の写しと防災訓練実施補助金交付申請書兼実績報告書の用紙を送付します

交付申請兼実績報告書の提出

防災訓練終了後、速やかに補助金交付申請書兼実績報告書を提出してください。

【必要書類】 ・ 補助金交付申請書兼実績報告書(様式第4号)
・ 訓練等の状況がわかるカラー写真
・ 領収書の写し(金額の内訳がわかるものも添付)
・ 自主防災組織(自警団)規約、組織図

請求書の提出

市：審査後、交付決定通知書と請求書・口座振替依頼書の用紙を送付します

速やかに請求書・口座振替依頼書を提出してください。

記入例

様式第2号 (第5条関係)

草の根防災体制育成事業補助金交付申請書

長浜市長 あて

令和7年6月15日

物品等を購入する前に必ず申請してください

署名の場合は印鑑省略可能

〒526-XXXXXX

住所 長浜市△×町987

自治体名 △×町自治会

自治会長名 近畿 一郎 印

連絡先 74-0000

該当事業に✓し、資機材購入事業の場合は該当の数字を入れてください

長浜市草の根防災体制育成事業補助金第5条第1項の規定により、次のとおり申請します。

補助対象事業	<input type="checkbox"/> 避難啓発事業 <input checked="" type="checkbox"/> 資機材購入事業 (第1種) <input type="checkbox"/> 備蓄食料品購入事業	
交付申請額	円 (補助対象額)	記入しないでください
補助事業等完了予定年月日	令和7年8月20日	
組織の有無	自主防災組織: <input checked="" type="radio"/> 有 / <input type="radio"/> 無 自警団: <input type="radio"/> 有 / <input checked="" type="radio"/> 無	

購入にかかるすべての処理が終わる予定の日(納品日または支払日)のいずれか遅い方を記入してください

1. 事業実施計画書
 2. 購入予定物品の見積書の写し
 3. 購入予定物品の仕様書(カタログ等)
 4. 自主防災組織又は自警団の規約及び組織図

備考
 1 交付申請額は千円未満を切り捨てて記入すること。
 2 補助対象事業はいずれかの□にチェックを入れること。(複数事業の申請はできません。)

該当する方に○をつけてください。
 なお、自主防災組織または自警団のどちらかの組織がないと補助は受けられません。

様式第3号 (第5条関係)

事業実施計画書

(避難啓発事業 ・ 資機材購入事業 第1種 ・ 備蓄食料品購入事業)

資機材購入事業のみ補助対象経費の項目番号を記入してください

税抜きの場合は消費税を最後に記載すること

1 購入計画

項目番号	購入予定物品名	規格	数量	単価	金額
(1)	消火器	10型	3	7,560	22,680 税込
(1)	消火栓用ホース	65A・20m	2	27,000	54,000 税込
(1)	消火栓用ボックス	架台付	2	16,200	32,400 税込
(3)	ヘルメット	白、ネーム入	10	2,700	27,000 税込
(2)	電池式メガホン	防水タイプ	1	10,800	10,800 税込
	合計			146,880 円	
	補助金額			記入しないでください	円

備考

- 1 必ず見積書を添付してください。
 2 補助金額は千円未満を切り捨てた金額で記入してください。

2 収支予算計画

自治体会計における支出項目を記入してください

項目	収入		支出	
	項目	予算額	項目	予算額
市補助金			備品購入費	146,880
自治会費		記入しないでください		
その他				
()				
合計		146,880	合計	146,880

⑤ 防災士養成事業

防災士の資格取得にかかった費用に対して補助をします。補助の対象者は、自主防災組織や地域づくり協議会等で活動する方に限ります。

補助の対象になる方	補助対象経費	補助率	補助金限度額
以下の全ての条件に該当する方。 ○市内在住の方 ○特定非営利活動法人日本防災士機構から防災士として認定された方(防災士として認定後、翌年度9月末までに申請された方) ○地域の防災リーダーとして、自治会、自主防災組織、連合自治会、地域づくり協議会等で活動する意志のある方 ○長浜市が自治会等に対して、住所、氏名、連絡先情報を提供することについて同意する方 ○長浜市市税等を滞納していない方 ○暴力団や暴力団員と密接な関係を有さない方	(1)日本防災士機構が認証した研修機関による研修に係る防災士教本代 (2) 防災士資格取得試験受験料 (3) 防災士申請認証登録料 (4) 防災士資格取得の特例該当者による資格取得に係る費用	補助対象経費の10分の10	5万円

防災士の資格取得後、補助金交付申請書を提出してください。

- 【必要書類】
- ・草の根防災体制育成事業補助金交付申請書(防災士養成事業)
 - ・補助対象経費を確認できる書類の写し
 - ・防災士資格取得試験合格通知書の写し
 - ・同意書(資格取得者が作成)
 - ・推薦書(自治会長等が作成)

申請手続きの流れ (防災士養成事業)

資格取得

交付申請書提出

請求書の提出

草の根防災体制育成事業補助金交付申請書
(防災士養成事業)

令和7年 10月 19日

長浜市長 あて

資格を取得した方の住所を記入してください。

住所

資格を取得した方の氏名を記入してください。

氏名 印

署名の場合は印鑑省略可能

連絡先

本人が署名しない場合は、記名押印してください。

資格を取得した方の連絡先を記入してください。

長浜市草の根防災体制育成事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第5条第3項の規定に基づき、必要書類を添えて、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 交付申請額 金 円

2 防災士養成講座等（特例該当者は研修機関名及び受講年月日の記載不要）

(1) 研修機関名

(2) 受講年月日 令和7年 8月 6日

添付書類

(1) 防災士資格取得試験合格通知書の写し

(2) 要綱別表に掲げる補助対象経費を確認できる書類の写し

(3) 要綱第3条第2項各号に規定する条件を満たすことを証する同意書（要綱第5条第3項第3号関係）

(4) 防災リーダーとして活動する予定の自治会等から推薦されたことを証する書類（要綱第5条第3項第4号関係）

次のうち、金額の低い方

- ・交付対象経費の合計
- ・50,000円

市：申請内容確認後、交付決定通知書と請求書・口座振替依頼書の用紙を送付します

推薦書

防災士養成事業
推薦書記入例

長浜市長 浅見 宣義 様

長浜市草の根防災体制育成事業補助金交付要綱第5条第3項第4号の規定に基づき、下記の者が地域の防災リーダーとなる防災士として適任であるとして推薦します。

記

推薦を受ける者

氏名	資格取得者の住所を記入してください。
住所	資格取得者の氏名を記入してください。

令和7年10月19日

推薦する者

組織・団体名	自治会等の団体名を記入してください。
氏名	自治会長名等を記入してください。
住所	自治会住所等を記入してください。
連絡先	自治会等の連絡先を記入してください。

本人が署名しない場合は、記名押印してください。

同意書

防災士養成事業
同意書記入例

長浜市長 浅見 宣義 様

草の根防災体制育成事業補助金の交付を申請するにあたり、長浜市草の根防災体制育成事業補助金交付要綱第5条第3項第3号の規定に基づき、以下の条件について同意します。

記

- 私は、地域の防災リーダーとして市内の自治会又は自主防災組織等で活動します。
- 私は、住所、氏名および連絡先に係る情報並びに防災士の資格を有する旨の情報を、長浜市から市内の自治会等に提供することについて同意します。
- 私は、長浜市市税等を滞納しておらず、市が私の納税状況等を調査することに同意します。
- 私は、暴力団等の反社会的勢力又は暴力団員と関係を有しません。

令和7年10月19日

防災士資格取得者

住所	資格取得者の住所を記入してください。
氏名	資格取得者の氏名を記入してください。
連絡先 (電話)	資格取得者の電話番号を記入してください。
(メール)	資格取得者のメールアドレスを記入してください。(なければ結構です。)

本人が署名しない場合は、記名押印してください。